

沖縄の新基地建設中止を求める意見書

昨年1月28日、沖縄県内すべての市町村長・議会議長、県議会議長らが署名・捺印して安倍晋三首相に「建白書」を提出した。この建白書は、「オスプレイの配備撤回、普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設断念」というオール沖縄の願いをまとめ上げたものである。またさらに11月16日に行われた沖縄県知事選挙では、基地建設中止を公約に掲げた翁長雄志氏が圧倒的大差で当選した。しかし、選挙後に政府閣僚が「辺野古移設を粛々と進めたい」と述べ、移設方針に変更がないことを改めて強調した。沖縄県民の声を全く無視するものである。

沖縄は復帰後40年を経過したが、未だに米軍基地の75%が集中しており、日常的に米軍機の騒音や事故に対する不安、米軍兵による犯罪など、基地があるが故に沖縄県民の苦しみは解決されていない。「沖縄に新たな基地はいらない」これが沖縄県民の総意である。

よって町田市議会は、沖縄県民の意思を尊重し、沖縄の新基地建設の中止を国に対して求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。